

特集：女性の健康—ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり—

<報告>

横浜市における女性の健康づくりの取組

秋田萌, 栗原明日香

横浜市健康福祉局健康推進課

Initiatives for Promoting Women's Health in Yokohama City

AKITA Moe, KURIHARA Asuka

Health Promotion Division, Health and Welfare Bureau, City of Yokohama

抄録

横浜市では、「第3期健康横浜21」の策定に際し、女性の健康寿命が全国と比較して伸びが鈍化していることが明らかとなり、女性の健康を重点課題として施策を推進している。本報では、女性の健康づくり応援事業の背景、健康課題の分析結果、検討部会の設置と役割、具体的な取組、および今後の方向性について報告する。

横浜市立大学と女性の健康課題の分析を進めた結果、若年層ではうつ病やこころの病気が日常生活制限に大きく寄与していること、また中高年層では腰痛症・関節症、さらに高齢層では骨粗鬆症の影響が大きいことが示され、健康寿命の短縮に関連する課題が明らかとなった。令和6年度末には「女性の健康づくり推進検討部会」を設置し、大学生や有識者、医療関係団体、企業等とともに、若年層や働き・子育て世代のヘルスリテラシー向上、婦人科受診のハードルを下げる取組などを展開している。

今後は、実態調査を進めるとともに、ロジックモデルに基づく進捗管理と評価を行い、産官学民の連携を一層強化しつつ、令和17(2035)年度までに女性の健康寿命を約2年延伸することを目標に、実効性のある施策を推進していく。

キーワード：健康横浜21, 女性の健康づくり, 女性の健康課題, 検討部会

Abstract

In developing the Third Phase of the Kenko Yokohama 21 Plan, Yokohama City determined that the extension of healthy life expectancy among women has slowed compared with the national trend, and has therefore positioned women's health as a priority policy area. This report outlines the background of the Women's Health Promotion Support Program, key findings from analyses of women's health issues, the establishment and role of the Women's Health Promotion Review Committee, major initiatives, and future directions.

Analyses conducted in collaboration with Yokohama City University indicated several factors associated with the shortening of healthy life expectancy among woman. Among younger women, depression and other mental health disorders were major contributors to limitations in daily activities. Among middle-aged and older women, low back pain and osteoarthritis were identified as significant factors, while osteoporosis had a substantial impact among older women. These findings highlight key health challenges associated with reduced healthy life expectancy among the women. At the end of FY2024, the Women's Health Promotion

連絡先: 秋田萌
E-mail: mo00-akita@city.yokohama.lg.jp
[令和8年5月26日受理]

横浜市における女性の健康づくりの取組

Review Committee was established, bringing together university students, experts, medical organizations, and private-sector representatives to advance initiatives such as improving health literacy among the young, working, and child rearing generations, and reducing barriers to gynecological care.

Looking ahead, Yokohama City will continue to conduct empirical studies and strengthen progress monitoring and evaluation based on a logic model. Through enhanced collaboration among government, academia, industry, and civil society, the city aims to extend women's healthy life expectancy by approximately two years by FY2035, and to implement effective and sustainable health promotion measures.

keywords: Health Yokohama 21, Women's health promotion, Women's health issue, Subcommittee

(accepted for publication, May 26, 2026)

I. はじめに

「健康日本 21 (第三次)」では、「誰一人取り残さない健康づくり」や「より実効性をもつ取組の推進」を実現するため、新たに「女性の健康」が重点項目として位置づけられた[1].

横浜市においても、女性の健康寿命の伸びが全国に比べて鈍化していることを踏まえ、市町村健康増進計画である「第3期健康横浜 21」[2]の前半期間に重点を置く「よこはま健康アクション〔R6-R11〕」[3]において「女性の健康づくり応援事業」を位置づけ、取組を開始した.

令和6年度末には、本市附属機関である「健康横浜 21 推進会議」の部会として「女性の健康づくり推進検討部

会」を設置し、当事者や有識者とともに具体的な施策検討を進めている。また、横浜市立大学と「データ活用に関する包括連携協定書」に基づく「健康に関する市民意識調査」及び「よこはま健康研究等の分析並びに健康推進施策の推進等に向けた覚書」[4]を締結し、女性の健康課題の分析を委託することで、エビデンスに基づく施策展開を図っている。

本報では、背景、現在の取組、今後の方向性について概説する。

II. 女性の健康づくり応援事業への経緯

1. 第3期健康横浜 21 の策定に向けた分析

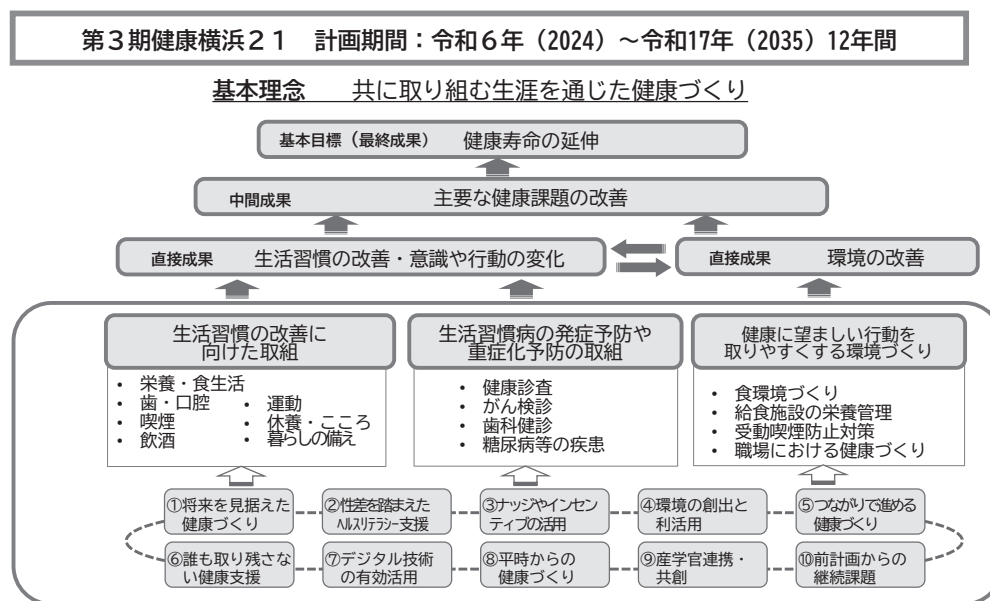


図1 「第3期健康横浜 21」の体系図



図2 横浜市平均寿命と健康寿命

本市は、人口約376万人を有し、行政区である18の区役所や関係機関・団体と共に、本市の健康に関する総合的な指針である「健康横浜21」を軸に、健康づくりを推進している。令和6年度開始の第3期計画を策定するにあたり、第2期計画を評価し、Evidence-Based Policy Making (EBPM) の考え方を踏まえて、目指す成果と実施する取組の関係を体系化(図1)し、評価方法を明確にした[2]。

1) 第2期計画評価と第3期計画策定

第2期計画評価や第3期計画策定の際は、多角的な分析を実施した。平成22年から令和元年の健康寿命の伸びは、全国(男性2.26年、女性1.76年)と比べて、本市(男性1.67年、女性0.87年)は短く(図2)、特に女性の伸びが鈍化していた。健康寿命の延伸という基本目標自体は達成することができたが、女性の健康寿命の伸びの鈍化への対応や健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくり、次の世代に進んだ際に予測される健康課題を未然に防ぐといった視点の必要性が示された。健康づくりの取組を推進する重要な視点として、性差を踏まえたヘルスリテラシー支援を取り入れることとした(図1)。

2) 第3期計画の市民の「主要な健康課題の改善」

基本目標である「健康寿命の延伸」を目指すため、横浜市民の健康を取り巻く現状分析の中から、「予防効果が表れやすい」「改善の余地がある」「健康寿命の延伸への寄与」といった視点により、取り組む必要性の高い、「主要な健康課題の改善」10項目を選定し、中間成果目標に設定した[2]。そのうち、特に女性に関する3項目を説明する。

ア. 本市の健康課題の改善「女性の乳がんの死亡率の減少」

主要死因の標準化死亡比(平成28年から令和2年まで

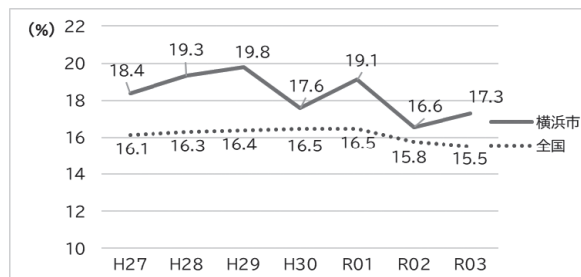


図3 女性の乳がん75歳未満年齢調整死亡率

の期間の全国の年齢調整死亡率を1とした時)の、本市全体及び各区の状況(標準化死亡比: SMR)を比較したが、女性では、乳房の悪性新生物の死亡率が全国と比較して有意に高い状況(SMR=1.168)であることがわかり、行政区18区で見ても、すべての区においてSMRが1を超えていた。また、75歳未満年齢調整死亡率の推移では、平成27年から令和3年において全国よりも上回っていることがわかった(図3)。

イ. 本市の健康課題の改善「骨折・転倒により介護が必要な状態となることの減少」

要支援・要介護となった主な原因は、令和4年度市高齢者実態調査によると、骨折・転倒が、要支援の1位(19.7%)、要介護の3位(13.4%)となっており、骨折・転倒の主な要因となりえる。骨粗鬆症の予防にも力を入れていくべきとされた。

ウ. 本市の健康課題「成人期・壮年期のメンタルヘルスの向上」

令和元年の国民生活基礎調査を用いて厚生労働省の研究班が算出した政令市の健康寿命の上位3位の政令市とデータを比較したところ、睡眠不足の成人期男性や子どもの教育で悩む成人期女性が多くなっていることがわかっており、これらのことへの対策が本市の健康寿命の延伸につながる可能性が示唆されている。

2. 国民生活基礎調査を中心とした健康寿命の短縮要因分析

第3期策定後に令和4年の健康寿命を算出したところ、令和元年に比べ、さらに短縮していることが判明し(図4)、横浜市立大学公衆衛生学教室後藤温教授らに委託し分析を進めているところである。

1) 働き世代で日常生活に影響がある可能性

神奈川県令和4年の女性の健康寿命は全国ワースト

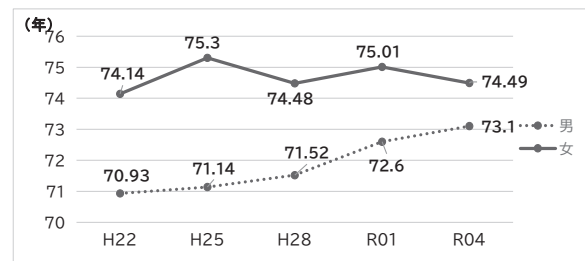


図4 健康寿命の経年変化(横浜市)

表1 日常生活制限の寄与割合が大きい疾病

傷病	年齢(歳)	全国 (%)	(95%CI)	横浜市 (%)	(95%CI)	P値
うつやこころの病気	20-39	29.7	29.5-29.9	35.3	32.1-36.1	<0.001***
腰痛症	40-59	9.0	8.7-9.2	11.8	7.7-13.2	0.047*
	60-74	15.3	14.9-15.5	22.7	18.4-24.9	<0.001***
関節症	40-59	8.0	7.9-8.1	12.9	10.2-13.6	<0.001***
	60-74	12.0	11.9-12.3	16.3	13.9-17.1	<0.001***
骨粗鬆症	60-74	6.0	5.6-6.4	13.1	8.9-14.9	0.042*
	75以上	10.1	9.5-10.6	16.4	8.3-20.4	<0.001***

*: p<.05, **p<.01***p<.001

3位で、平均寿命と健康寿命の差である日常生活に制限がある期間は全国ワースト1位である。その中でも、65歳以上は全国で平均であるが、15-64歳の日常生活に制限がある期間は全国ワースト1位であり、現役世代で影響がある可能性が示唆された[5]。

2) 日常生活制限の寄与割合が大きい疾病

令和4年の国民生活基礎調査の分析により、疾病の日常生活制限に対する寄与割合を算出すると、全国も本市の女性も、20-59歳では、うつ病やこころの病気、60歳以上では、腰痛症・関節症・骨粗鬆症などの寄与割合が10%以上と大きかった。全国と本市の比較もしているが、若年層においては、20-39歳のうつ病やこころの病気のP A Fが全国より有意に高く ($P < 0.001$)、メンタルヘルスの対策の必要性が急務である。腰痛症や関節症も40-59歳・60-74歳で全国より有意に寄与割合が高く、運動器疾患の予防と早期対応が不可欠と示唆されている。60歳以上では、骨粗鬆症も60-74歳 ($P < 0.001$)・75歳以上 ($P = 0.042$)において全国と比較して有意に高い寄与割合を示しており、骨粗鬆症の取組の必要性も示された。これらの疾病が横浜市の女性の健康寿命短縮と関連することが推察された[5] (表1)。

3) 新型コロナウイルス感染症の影響の可能性

全国的には令和3年以降平均寿命が低下し、令和5年に3年ぶりに上昇へ転じたが、コロナ後の健康寿命の推計はまだ得られていない。今回観測された健康寿命の短縮は一過性である可能性があり、令和5年以降のデータでの死亡率や死因を含めた検証が必要である。

III. 女性の健康づくりを推進する体制づくり

1. 庁内連携会議「女性の健康づくり推進関係課長会」

女性の健康に関する部署は、本市において、健康福祉局だけでなく、関係局が多くある。様々な部署と課題を共有し、それぞれの課題や取組を共有し、各分野で実施しながら共通理解で進めていくことを目指している。

<関係課> ※令和8年4月1日現在

- ・市民局 国際平和・ダイバーシティ推進課
- ・経済局 中小企業振興課
- ・こども青少年局 地域子育て支援課
- ・医療局 がん・疾病対策課、医療政策課
- ・教育委員会事務局 健康教育・食育課

2. 附属機関の部会「女性の健康づくり推進検討部会」

1) 立ち上げと枠組みづくり

女性の健康づくりの取組に重点を置くにあたり、若いうちから将来を見据えた健康づくりを実施するとともに、日中の大半を過ごす職場での健康づくりに着目することは重要だと考えていた。当事者や有識者の意見を取り入れながら、健康課題の分析結果も含め、有効な取組を検討していく必要があったため、大学生や大学院生、企業に参画いただけるように、調整した。

なお、女性の健康づくりを第3期健康横浜21の期間前半に重点を置くこととしているため、検討部会は令和9年度までの限定的な設置とし、おおそ3年で社会実装まで実施することを目指している (図5) [5]。

<委員 (計11名)> ※令和8年3月31日現在

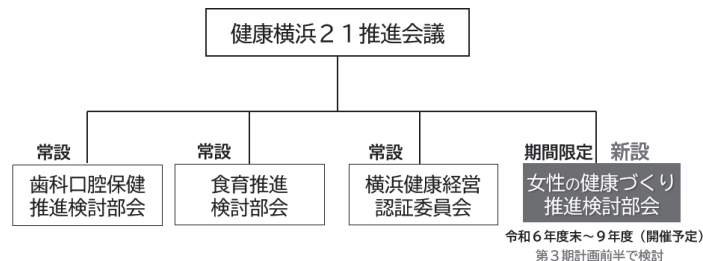


図5 「女性の健康づくり推進検討部会」の位置づけ

表2 「女性の健康づくり推進検討部会」での委員意見 (一部)

- ◆若年層に向けたプロモーションの必要性
 - ・親世代も含めた若年層のヘルスリテラシー向上 (月経随伴症状等) が必要
 - ・有名なインフルエンサーによるショート動画などは、波及しやすい
- ◆あらゆるタッチポイントを増やす必要性
 - ・学校を通した取組や企業連携などあらゆるタッチポイントを増やす取組が有効
 - ・更年期障害や女性に多い疾患への取組も検討していくべき
- ◆アクセスしやすい相談の場やヘルスリテラシー向上の必要性
 - ・婦人科等への受診のハードルが高く、アクセス向上に資する環境づくりが必要
 - ・ユースクリニック等の取組が効果的であり、市医師会の産婦人科医会幹事会でも賛同あり
- ◆職場における環境づくりの必要性
 - ・職域では、雇用主の健康づくりに対する意識向上が重要
 - ・個人事業主や小規模事業所、女性が少ない事業所も取組を支援していくことができるとよい

- ・当事者（大学生，大学院生）
- ・学校関連（横浜市PTA連絡協議会）
- ・職域（企業取締役，保険者団体）
- ・医療保健関係団体
（横浜市医師会，横浜市助産師会，神奈川県栄養士会）
- ・有識者
（産婦人科医，公衆衛生及び医療健康情報分野の医師）

2) 実施

主に検討部会では，若年層からのプロモーションや職場や学校における対策，骨粗鬆症等の疾患別の取組などを中心とし，ライフコースアプローチの視点で具体的な取組に結びつけるものを検討していく場としている．出された意見は，できる限り，具体的な取組につなげていくことを意識している．

令和7年3月に1回目を実施し，令和7年度は5月・7月・3月と計4回実施したが，毎回，非常に活発な議論が行われ，本市職員としても，楽しく有意義な検討の機会となっている（表2）[5]．

このような意見から具体的な取組につなげており，「V. 具体的な取組」「VI. 今後の方向性」で報告する．

IV. 女性の健康づくり応援事業におけるロジックモデル

1. 作成経緯

女性の健康づくり応援事業においても，EBPMに基づいて実施していくことを重要視している．「第3期健康横浜21」とも紐づけ，ロジックモデルを作成した．

最終目標としては，令和17年度までに女性の健康寿命を約2年延伸させることを目標とし，そのために達成すべき指標を設定し，すでに実施している取組を紐づけると共に，今後必要とされる具体的な取組を明記し，「第3期健康横浜21」の中間評価時に，女性の健康づくり応援事業も評価することとしている．

2. ロジックモデルについて

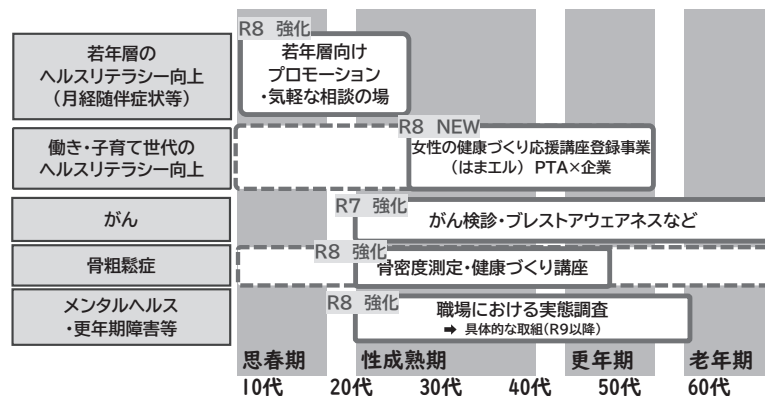


図6 女性の健康づくりにおける主な取組

取組テーマとして，生活習慣においては，「栄養・食生活」「運動」「喫煙」「飲酒」「メンタルヘルス」「骨粗鬆症予防」とし，疾患の重症化予防としては，「乳がん」「子宮がん」「月経関連症状」「更年期症状」「鉄欠乏性貧血や甲状腺疾患等の女性特有の疾患」としている．

また，環境づくりにも視点を置き，「働く女性が健康づくりに取り組みやすい環境づくり」「婦人科に受診しやすい環境づくり」「将来を見据えた（妊娠等を含む）心身の健康づくり」に取り組むこととしており，それぞれアウトカム指標を立てている．詳細は，本市ホームページに，検討部会資料として掲載している[5]．

V. 具体的な取組

既存の取組に加え，「女性の健康づくり推進検討部会」の委員意見等から具体化した取組を紹介する（図6）．

1. 若年層のヘルスリテラシー向上の取組

1) 背景

検討部会では，若年層のヘルスリテラシー向上の必要性が繰り返し指摘された．月経随伴症状に対する理解不足や，「月経は我慢するもの」という親世代の価値観が若者に影響していること，また若年層自身も生理不順等の将来への影響を十分に認識していない可能性が示された[5]．

2) 取組内容

若年層の視点を反映した媒体を作成するため，岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校の学生と連携し，大学のゼミ授業の一環として啓発媒体を制作した．

制作した媒体は，若年層が多く訪れる駅，カラオケ施設，大学等に掲示を依頼し，自然に目に触れる機会を増やしている（図7）[6]．

3) 効果・反応

若年層の行動特性に合わせた媒体であることから，視認性が高く，SNS等での反応も一定程度見られた．また，検討部会からも「当事者の視点が反映されている」と評

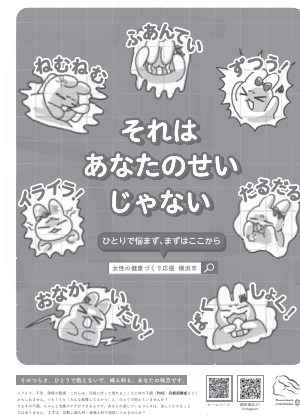


図7 岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校学生制作による啓発媒体（一部）

価されている。

4) 今後の展開

インフルエンサーによるショート動画配信など、タッチポイントの多様化が有効との意見が多く、今後も媒体の種類や掲出場所を拡大し、訴求力を高めていく。

2. 骨粗鬆症の取組

本市では骨粗鬆症検診を実施していないため、若年層・働き世代が骨の健康に気づく機会を増やし、生活習慣改善につなげることを目的に事業を展開している。

1) 出張型骨密度測定会「骨活de健康づくり講座」

ア. 背景

骨粗鬆症は要支援・要介護の主要因であり、働き世代の早期予防が重要である。企業における女性の健康課題への関心も高まっていることから、職域での取組が求められていた。

イ. 取組内容

令和6年度から、企業に出向いて骨密度測定を実施し、結果に基づく運動・栄養指導を行っている。事業運営は委託し、健康運動指導士が実施している[6]。

ウ. 効果・反応

参加者からは「生活習慣を見直すきっかけになった」との声が多く、事業所からも「女性の健康に取り組む契機となった」と評価されている。骨密度測定の結果、YAM（Young Adult Mean）値80%未満のC評価が約1割存在し、該当者には受診を促した。

2) 区役所等における骨密度測定

ア. 背景

子育て世代は健康情報を取りに行く時間が限られており、日常的に訪れる場所での健康づくりの機会提供が求められていた。

イ. 取組内容

区役所において、働き・子育て世代等が集まる場で骨密度測定を実施している。また、乳幼児健診や大学祭など既存の地域資源を活用し、市民が訪れる場所で骨の健康に関する情報提供を行っている。

＜主な実施場面＞

4か月児健診、歯と口の健康週間イベント、
区内事業所、学校保健会、大学祭など

ウ. 効果・反応

特別な受診機会に依存せず、身近な場面で骨の健康に触れる機会が増え、骨粗鬆症予防への関心向上につながっている。

エ. 今後の展開

さらに多様な場での実施が必要と考え、令和8年度からは、18区役所すべてにおいて、年1回以上、骨密度測定を実施する機会を設けている。

VI. 今後の方向性

1. 進捗管理や評価

令和6年度から取組を開始しているが、道半ばであるため、「女性の健康づくり推進検討部会」を主軸としながら、庁内関係部署、関係機関・団体、18区役所、企業との連携しつつ、具体的な施策につなげていく。また、事前に構築したロジックモデルをもとに、アウトプット指標等で進捗を管理し、アウトカム指標で評価していくこととしたい。

2. 婦人科受診等のハードルを下げる取組

女性の健康課題に関する不調を感じた時に適切に受診ができれば、解決することが多いが、受診がハードルになっていることは、検討部会でもたびたび上がっている。若年層に対する訴求力を上げられるよう、若年層当事者が作成した媒体の普及啓発を試みているが、それ以外の取組も必要だと考えている。

1) 月経随伴症状

若年層の婦人科受診において、後述の「よこはま若者コホート研究」でも、受診へのためらいを感じていることがわかっている。中高生や大学生という所属や年代によっても、アプローチ方法が違ってくることがあり、多方面による取組が必要だと考える。特に教育現場との連携は欠かせず、本市でも教育委員会等と連携していくこととしている。

2) 更年期症状

更年期における婦人科受診も同じ傾向があると考えている。更年期障害は、器質的疾患ではなく、症状も200種類程度あり、内分泌、環境因子、心的因子の要素もありつつ、個人的な気質や社会的要因も大きく、難しい課題であると言われている。タッチポイントの確保も難しく、この点においても検討が必要である[5-6]。

3. 働き・子育て世代のヘルスリテラシー向上の取組

当課では健康経営の事業も所管する中、多くの企業が働き・子育て世代の女性の健康に関して啓発を実施しているにも関わらず、なかなかターゲットに情報を届ける術がないことが課題としてあげられていた。そこで、普段のPTA活動の一環で情報が得られる機会を作ることを目指し、企業や団体が実施する女性の健康づくりに関する講座を登録していただき、講座の一覧を市内小中学校（約550校）のPTAに積極的に周知し、研修等に活用してもらう事業「女性の健康づくり応援講座登録事業（通称：はまエル）」を令和8年4月に開始した[6]。

企業の種別や講座内容も、多岐にわたっており、選択肢も広がる内容となっている。今後は、実際の講座の申込や反響などを検証しながら、事業を発展させていきたい。

＜講座例＞

テーマ分類	テーマ例
大人の健康	更年期の健康・美容、女性ホルモン
子どもの健康	家庭で伝える性教育、下着の選び方
運動	腰痛予防エクササイズ
食事	女性の健康づくりのための食生活

＜企業例＞

製薬会社, 生命保険会社, スポーツジム,
食品メーカー, 下着メーカー等

4. 健康課題の分析や実態の調査等の継続

経済産業省が算出した女性の健康課題における経済損失は約3兆円とされている。本市においても同様の課題が想定されるものの、実態は十分に把握されていないことから、調査や分析を継続実施し、結果に基づく取組を検討していく。

1) 職場における実態調査および分析

本市は、99.7%を中小企業が占めるため、協会けんぽのフィールドにおける実態を反映させていくことが欠かせないと考え、協会けんぽと横浜市立大学と三者協定を令和7年9月末に締結し、実態調査に取り組み始めることとした。令和7年12月頃に、6社に対しヒアリング調査を実施し、この結果をもとに、対象企業を増やしたアンケート調査を実施していく予定である。

先行するヒアリング調査では、制度整備に加え、組織文化や職場の雰囲気が制度利用やコミュニケーションに影響すること、意思決定に関わる立場の女性の存在が取組推進やロールモデルとして重要であることが示唆された[5]。

今後は、職種や勤務形態など労働環境の違いにも配慮しつつ、令和8年度中にアンケート調査を実施し、令和9年度以降の具体的な取組につなげていく。

2) 若年層における実態調査および分析

現代社会の変化が若者に多様なストレスをもたらし、心の不調や生産性の損失が社会課題となっていることを踏まえ、「ポジティブな要因」に着目した「よこはま若者コホート研究」[7]を横浜市立大学公衆衛生学教室が本市と共に進めており、アンケート項目に女性の健康課題関連も含めている。

本調査では、令和8年2月の時点で3,606人の回答が得られており、月経随伴症状・メンタルヘルス・体重認識に関する横浜市立大学公衆衛生学教室による暫定分析結果の報告より、月経不調が日常生活制限やうつ症状を悪化させ、受診へのためらいが適切な医療アクセスを阻む構造的な悪循環が示唆されている。また、現在、追加分析も検討し、さらに調査分析を進めていく予定である[7]。

＜よこはま若者コホート研究（対象）＞

①住民基本台帳より無作為抽出された横浜市在住の16～29歳（令和7年7月1日時点）の方25,000人

②よこはま健康研究[8]に参加された方の子で横浜市在住の16～29歳（令和7年7月1日時点）の方

VII. おわりに

本市においては、国の手引きや他自治体の取組を参考にしながら、「健康横浜21推進会議」および「女性の健康づくり推進検討部会」を中心に、産官学民の連携のも

と、実効性のある取組を着実に展開する。今回、大学生や企業取締役役に部会委員として参画いただいたことで、当事者の視点や率直な課題認識を施策検討に反映できたことは大きな意義があった。

今後もエビデンスに基づきつつ、有識者や行政の視点に当事者の声を重ねることで、より現実に即した議論していくとともに、若年層からのヘルスリテラシー向上、働く世代が健康づくりに取り組みやすい環境整備、婦人科受診のハードル低減など、ライフコースを通じた支援を一体的に強化していく。

女性の健康寿命が短縮傾向である本市において、令和17年度までに約2年延伸するという目標の達成に向け、一人ひとりがいきいきと暮らせる都市の実現を目指し、女性の健康づくりを総合的かつ継続的に推進していきたい。

謝辞

本報告は、横浜市立大学医学部・大学院医学研究科公衆衛生学教室より提供いただいた報告などを基に筆者が執筆したものである。執筆にあたり、ご協力いただいた横浜市立大学公衆衛生学教室主任教授 後藤温先生にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

引用文献

- [1] 厚生労働省. 健康日本21（第三次）. Ministry of Health, Labour and Welfare. [Health Japan 21 (Third Term)]. [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkouinippon21_00006.html\(in Japanese\)\(accessed 2026-05-11\)](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkouinippon21_00006.html(in%20Japanese)(accessed%2026-05-11))
- [2] 横浜市. 第3期健康横浜21. Yokohama City. [The Third Phase of Kenko Yokohama21]. [https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/21/naiyo/3rd/kaitei.html \(in Japanese\)\(accessed 2026-05-11\)](https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/21/naiyo/3rd/kaitei.html%20(in%20Japanese)(accessed%2026-05-11))
- [3] 横浜市. よこはま健康アクション[R6-R11]. Yokohama City. Yokohama Health Action [FY2024-FY2029]. [https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/21/action.html \(in Japanese\)\(accessed 2026-05-11\)](https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/21/action.html%20(in%20Japanese)(accessed%2026-05-11))
- [4] 横浜市. 「データ活用に関する包括連携協定書」に基づく「健康に関する市民意識調査」及び「よこはま健康研究等の分析並びに健康推進施策の推進等に向けた覚書」. Yokohama City. “Agreement on Comprehensive Collaboration for Data Utilization” and “Memorandum of Understanding on the Citizen Survey on Health Awareness and the Analysis of the Yokohama Health Study and Promotion of Health Policies”. [https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/topix/sidaioboegaki24.html \(in Japanese\)\(ac](https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/topix/sidaioboegaki24.html%20(in%20Japanese)(ac)

- cessed 2026-05-11)
- [5] 横浜市. 女性の健康づくり推進検討部会. Yokohama City. [Materials of the Women's Health Promotion Review Committee]. <https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/21/suisinkaigi.html> (in Japanese)(accessed 2026-05-11)
- [6] 横浜市. 女性の健康づくり応援事業. Yokohama City. Women's Health Promotion Support Program. <https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kenkozukuri/jyosei/> (in Japanese)(accessed 2026-05-11)
- [7] 横浜市立大学. よこはま若者コホート研究. Yokohama City University. Yokohama Youth Cohort Study. https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2025/20250701go-to_Cohort.html (in Japanese)(accessed 2026-05-11)
- [8] 横浜市立大学. よこはま健康研究. Yokohama City University. Yokohama Health Study. https://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~p_health/health_research.html (in Japanese)(accessed 2026-05-11)